

平成27年度運営方針について経営協議会開催

**リニア中央新幹線建設反対！
一方的休日出勤を解消せよ！
年休を失効させない要員配置を！**

本部は3月30日、平成27年度運営方針について経営協議会を開催しました。
(詳細は『業務速報No.945号』を参照して下さい。)

会社は、安全・安定輸送の確保を最優先に、地震対策、土木構造物の大規模改修、N700Aの投入及びN700系の改良工事、気動車の取替等を推進、中央新幹線については必要な準備が整ったところから工事を進める、JRゲートタワー計画、海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取り組みなどを推進するなど課題を明らかにしました。そして諸課題を進めるため、引き続き収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組み、設備投資を含めた業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図るとしました。

設備投資額については、連結で3,660億円、単体で3,350億円（中央新幹線を除いた額は2,420億円、うち安全関連投資1,830億円）と明らかにしました。

本部はこれらに対し、中央新幹線建設による大井川の水量低減問題に対する会社の考えや大規模改修工事の進捗状況、高速鉄道及び超電導リニアの海外進出の展望などを質すとともに、中央新幹線沿線自治体や住民の方々に対する説明は不十分、疑問や不安の声に真摯に答えること、一方的休日出勤が始まって10年経過するが未だ解消されない。年休を失効する事態も解消されない。一方的休日出勤の解消と年休を失効させない要員を配置することを強く求めました。